

平成22年度重点事業の成果

1				
			担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業		事業年度	平成16年度～
事業内容	70歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。			
決算額(千円)	266,098	内訳	事業費	258,898
			人件費	7,200
実施内容	市内の一般路線バスを利用する際、「ワンコインバス乗車証」を携帯し、「専用バスカード」を使用することで通常運賃に応じて利用者負担額が1回につき現金100円～300円で乗車できる。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 50,865人 (70歳以上人口 69,172人) ・利用者数 258,702人 ・利用回数 1,824,822回 			
22年度予算額(千円)	277,200	内訳	事業費	270,000
			人件費	7,200
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上→300円	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上→300円	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円
2				
			担当課	障害福祉課
事業名	重度障がい者入院時コミュニケーション支援費		事業年度	平成22年度～
事業内容	重度障がい者が疾病等で入院時に、発語困難等の理由により医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合、支援対象者との意思疎通に熟達した者をコミュニケーション支援員として派遣し、円滑な診療行為などが行えるように支援する。			
決算額(千円)	790	内訳	事業費	0
			人件費	790
実施内容	入院の際に本事業の支援対象となる在宅の重度障がい者は、市内に30名程度おり、ホームページによる広報に加え、居宅介護事業所や大分市医師会を通じて制度の周知を図ってきた。(ただし、平成22年度は、制度についての問い合わせはあったものの、本事業の対象者はいなかった。)			
成果等	重度障がい者の診療行為を円滑に行うことができる。			
22年度予算額(千円)	2,300	内訳	事業費	1,500
			人件費	800
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	コミュニケーション支援員派遣について利用者なし	コミュニケーション支援員派遣について利用者15名(見込)	コミュニケーション支援員派遣について利用者15名(見込)
3				
			担当課	障害福祉課
事業名	精神障がい者通所施設等利用者交通費助成事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	大分市内に居住する精神障がい者が、障がい者通所施設等に公共交通機関(バス、JR)を利用して通所する場合、各月において2,000円以上負担したときに、2分の1に相当する金額(上限10,000円)を助成することにより、通所者の経済的負担を軽減する。			
決算額(千円)	2,112	内訳	事業費	1,322
			人件費	790
実施内容	利用延人員 310人			
成果等	精神障がいのある者が、通所施設等へ通所する交通費の一部を助成することで、通所者の経済的負担を軽減し、その自立と社会参加を促進することができる。			
22年度予算額(千円)	4,400	内訳	事業費	3,600
			人件費	800
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	助成対象者37名(実績)	助成対象者30名(見込)	助成対象者30名(見込)

平成22年度重点事業の成果

4				
			担当課	子育て支援課
事業名	認定こども園整備事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	私立認可保育園と私立幼稚園で幼保連携型認定こども園を実施するための施設整備補助を行う。 長時間保育部分の受け入れ人数を拡充することにより、増加している申し込みに対応する。			
決算額(千円)	98,390	内訳	事業費	97,590
			人件費	800
実施内容	幼保連携型の認定こども園建設を助成する。保育園と幼稚園が相互に連携し、就学前児童に幼児教育・保育を一貫して提供する。			
成果等	定員170人の増加(長時間保育90人、短時間保育80人)			
22年度予算額(千円)	146,173	内訳	事業費	145,373
			人件費	800
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	園舎の建設工事着工及び竣工	-	-
5				
			担当課	子育て支援課・学校施設課
事業名	(仮称)のつはるこども園建設事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	野津原地区にある公立幼稚園と公立保育所を同一敷地内に建設し、幼保連携施設として、より充実した教育と保育、子育て支援を提供する。			
決算額(千円)	225,800	内訳	事業費	221,800
			人件費	4,000
実施内容	幼保連携施設であるのつはるこども園を建設する。幼稚園と保育所が相互に連携し、就学前児童により充実した教育と保育、子育て支援を提供する。			
成果等	定員を幼稚園部門90人と保育所部門45人の135人で実施。			
22年度予算額(千円)	234,000	内訳	事業費	230,000
			人件費	4,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	設計委託	建設工事	4月供用開始	-
6				
			担当課	子育て支援課
事業名	子ども手当給付事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの子ども1人につき月額1万3千円を親等に支給する。			
決算額(千円)	8,301,359	内訳	事業費	8,274,159
			人件費	27,200
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・所得制限は設けない。 ・支払月は6月、10月、2月。 ・支給事務の主体は市区町村(公務員については所属庁)。 			
成果等	受給者数39,036人、児童数65,082人、延児童数634,317人。			
22年度予算額(千円)	9,158,359	内訳	事業費	9,131,159
			人件費	27,200
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	6月(4,5月分支給) 10月(6～9月分支給) 2月(10～1月分支給)	6月(2～5月分支給) 10月(6～9月分支給) 2月(10～1月分支給)※一部改正	-

平成22年度重点事業の成果

7				
			担当課	健康課
事業名	妊婦健診助成事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	母子健康手帳交付時の妊婦健康診査の受診票5枚交付に加え、21年度からは9回分を追加し、 妊婦が必要な回数(14回)の健診を医療機関等で受けられるようにした。 22年度からは、更に血液検査7項目を追加し、公費負担を拡充した。			
決算額(千円)	372,068	内訳	事業費	356,268
			人件費	15,800
実施内容	平成22年度からは、21年度の14回の健康診査に7項目の血液検査を追加し実施。 追加血液検査項目:血液型、不規則抗体、血糖、C型肝炎、HIV1,2抗体、HTLV-1抗体、風疹ウイルス抗体			
成果等	妊婦健康診査費用の経済的な支援を行うことにより、母体及び胎児に係る健診の受診を促進させ、安心、安全な出産と妊婦の悩みの早期発見・早期解決に繋げることができた。			
22年度予算額(千円)	428,618	内訳	事業費	420,618
			人件費	8,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	公費負担14回 (前期1回・中間期12回・後期1回)	公費負担 (14回分・血液検査)	公費負担(14回分・ 血液検査・GBS検査 ・子宮頸がん検査)	詳細は未定
8				
			担当課	健康課
事業名	健康推進員地域活動事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	市民一人ひとりが健康的な生活習慣を確立し、これを支援する環境づくりとして、市政の重要課題である「市民の健康づくり」を市民の身近な地域で推進するため、「健康推進員」を市内各自治区に配置した。			
決算額(千円)	48,793	内訳	事業費	7,713
			人件費	41,080
実施内容	22年度は237人を養成し、600人を配置 6回の研修終了後、自治会や地区担当保健師等と連携し各地域の実情に応じた活動を展開			
成果等	健康推進員が行う、市民健診の受診勧奨や健診会場での案内等が、定着してきた。また、健康推進員と自治会とが連携し、自治会行事やまちづくり事業に健康づくりを取り入れる地区が増えてきた。			
22年度予算額(千円)	52,580	内訳	事業費	8,580
			人件費	44,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	205名養成 (427名配置)	237名養成 (600名配置)	160名養成 (674名配置)	全自治区に配置
9				
			担当課	管財課
事業名	(仮称)大分市大南・大在・坂ノ市市民センター整備事業		事業年度	平成19年度～ 32年度
事業内容	老朽化した大南支所(昭和42年建設、築42年)、大在支所(昭和36年建設、築48年)、坂ノ市支所(昭和37年建設、築47年)の3支所を、現行の支所機能に加え、地域におけるまちづくりや地域コミュニティの再生・地域交流拠点施設とするため市民センターとして建替えを行った。			
決算額(千円)	75,890	内訳	事業費	67,890
			人件費	8,000
実施内容	本体工事及び外構工事を実施(坂ノ市市民センターについては外構工事を平成23年度に実施)。			
成果等	平成23年3月22日に3市民センター同時に供用を開始した。			
22年度予算額(千円)	76,501	内訳	事業費	68,501
			人件費	8,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	・事業者決定 ・リース、アドバイザー契約 ・設計(基本・実施設計)	・設計(実施設計、確認申請) ・本体工事 ・供用開始	・坂ノ市市民センター外構工事 ・供用中	供用中

平成22年度重点事業の成果

10					担当課	市民協働推進課																																
事業名	地域まちづくり活性化事業			事業年度	平成18年度～																																	
事業内容	本庁管内においては地区公民館ごと、支所及び出張所管内においては各支所及び明野出張所区域を単位として配置された市民協働推進担当が直接地域に出向き、行政と市民の協働により地域の問題解決や活性化につながる事業に取り組むことにより、地域コミュニティの再生と地域連帯感の醸成を図る。																																					
決算額(千円)	84,385		内訳	事業費	27,585																																	
				人件費	56,800																																	
実施内容	<table border="0"> <tr> <td>鶴崎</td> <td>つるさき七輪の街づくり</td> <td>大分中央公民館</td> <td>潤いどつながり 笑顔のまぶしいまちづくり</td> </tr> <tr> <td>大南</td> <td>健康といやしの里づくり</td> <td>大分西部公民館</td> <td>夕やけ小やけのまちづくり</td> </tr> <tr> <td>植田</td> <td>歴史をたずねて健康づくり</td> <td>大分南部公民館</td> <td>地球と人にやさしい町づくり</td> </tr> <tr> <td>大在</td> <td>大在コスモスふれあい広場</td> <td>南大分公民館</td> <td>みなみおおい未来創造まちづくり</td> </tr> <tr> <td>坂ノ市</td> <td>環境美化・花と健康づくり</td> <td>グリーンカルチャーセンター</td> <td>城東原川多世代交流 楽市</td> </tr> <tr> <td>佐賀関</td> <td>花と潮騒が誘う浪漫のまちづくり</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>野津原</td> <td>地域資源を生かした癒しと賑わいのまちづくり</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>明野</td> <td>健康・花と緑のまちづくり 明野</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						鶴崎	つるさき七輪の街づくり	大分中央公民館	潤いどつながり 笑顔のまぶしいまちづくり	大南	健康といやしの里づくり	大分西部公民館	夕やけ小やけのまちづくり	植田	歴史をたずねて健康づくり	大分南部公民館	地球と人にやさしい町づくり	大在	大在コスモスふれあい広場	南大分公民館	みなみおおい未来創造まちづくり	坂ノ市	環境美化・花と健康づくり	グリーンカルチャーセンター	城東原川多世代交流 楽市	佐賀関	花と潮騒が誘う浪漫のまちづくり			野津原	地域資源を生かした癒しと賑わいのまちづくり			明野	健康・花と緑のまちづくり 明野		
鶴崎	つるさき七輪の街づくり	大分中央公民館	潤いどつながり 笑顔のまぶしいまちづくり																																			
大南	健康といやしの里づくり	大分西部公民館	夕やけ小やけのまちづくり																																			
植田	歴史をたずねて健康づくり	大分南部公民館	地球と人にやさしい町づくり																																			
大在	大在コスモスふれあい広場	南大分公民館	みなみおおい未来創造まちづくり																																			
坂ノ市	環境美化・花と健康づくり	グリーンカルチャーセンター	城東原川多世代交流 楽市																																			
佐賀関	花と潮騒が誘う浪漫のまちづくり																																					
野津原	地域資源を生かした癒しと賑わいのまちづくり																																					
明野	健康・花と緑のまちづくり 明野																																					
成果等	市民の方に地域の課題を解決するための事業や地域を活性化させるための事業を考えていただき、その事業を市民と行政が協働で取り組むことで地域コミュニティの再生が図られている。																																					
22年度予算額(千円)	97,302		内訳	事業費	40,502																																	
				人件費	56,800																																	
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降																																		
	各支所及び明野出張所区域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施																																		
11																																						
					担当課	市民協働推進課																																
事業名	ご近所の底力再生事業			事業年度	平成18年度～																																	
事業内容	自治会が地域の課題解決やふれあいの場づくりのために行う自主的な事業に助成金を交付する。																																					
	補助金額 世帯数に応じた金額																																					
	補助率 補助対象事業費の10/10																																					
決算額(千円)	60,450		内訳	事業費	34,050																																	
				人件費	26,400																																	
実施内容	申請自治会数 564 申請率 83.68%																																					
成果等	自治会の自主的、主体的な取組みが住民の交流、連帯感を深め地域コミュニティの再生に繋がっている。																																					
22年度予算額(千円)	67,732		内訳	事業費	41,332																																	
				人件費	26,400																																	
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降																																		
	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助																																		
12																																						
					担当課	市民協働推進課																																
事業名	あなたが支える市民活動応援事業			事業年度	平成20年度～																																	
事業内容	市民(個人市民税納税者等)が選択するボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う自主的活動に対し、個人市民税額等を考慮して定める補助金を交付する。																																					
	補助金額 団体を支持する市民が納めた個人市民税1%もしくは個人市民税の平均額のいずれか高い額																																					
	補助率 補助対象事業費の1/2(ただし上限30万円とする。)																																					
決算額(千円)	21,603		内訳	事業費	13,603																																	
				人件費	8,000																																	
実施内容	応募団体数 66団体(内3団体申請取下げ) 応援届出数 14,670人(内有効届出数14,004人) 応援届出総額 15,398,441円 対象経費総額 28,540,308円(平均432,429円) 補助実績額 10,700,130円(平均169,843円)																																					
成果等	市民の皆さんが「市民活動」や「税金の使いみち」に関心を持ち、市民活動団体の応援をしてもらうことにより、住民主体のまちづくりの推進を図っている。																																					
22年度予算額(千円)	25,377		内訳	事業費	17,377																																	
				人件費	8,000																																	
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降																																		
	4月:支援団体(事業)の募集、選考 7月:市報特集号により事業周知 市民の投票受付 9月:補助金額決定	4月:支援団体(事業)の募集、選考 6月:市報特集号により事業周知 市民の投票受付 8月:補助金額決定	3月:支援団体(事業)の募集、選考 5月:市報特集号により事業周知 6月:市民の投票受付 8月:補助金額決定	3月:支援団体(事業)の募集、選考 5月:市報特集号により事業周知 6月:市民の投票受付 8月:補助金額決定																																		

平成22年度重点事業の成果

13						担当課	市民協働推進課
事業名	頑張る集落たすく隊事業			事業年度	平成22年度～		
事業内容	過疎化が著しい集落(70歳以上人口が50%以上)が各種支援団体と共同作業(草刈、水路清掃、インフラ整備、祭りの支援等)の実施を行なった場合に助成し、集落の活性化を図る。 補助金額 6万円を限度とする 補助率 対象事業費の10/10						
決算額(千円)	2,284	内訳	事業費	284	人件費	2,000	
実施内容	対象集落である5自治区が、支援団体と協力して農道の草刈り、駐車場整備、河川の葦・草刈りを実施した。						
成果等	過疎化が著しい集落の課題解決と活性化が図られた。						
22年度予算額(千円)	2,998	内訳	事業費	998	人件費	2,000	
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降			
	-	対象集落に対する周知・説明、補助	対象集落に対する周知・説明、補助(対象を65歳以上人口が50%以上の自治区に拡大)	対象集落に対する周知・説明、補助			
14						担当課	教育指導課
事業名	大分市小中一貫教育推進事業			事業年度	平成22年度～		
事業内容	小中一貫教育モデル校及び小中一貫教育推進校の取組を支援し、その成果を市内全校に還元することにより、各学校や地域の実態に応じた大分市小中一貫教育を推進する。 ・併設型モデル校: 賀来小中学校 ・連携型推進校: 碩田、竹中、吉野、神崎、佐賀関、野津原中学校区(18校)						
決算額(千円)	11,204	内訳	事業費	3,204	人件費	8,000	
実施内容	モデル校及び推進校は、それぞれの中学校区の実態に応じた小中一貫教育の取組みの研究・実践を推進するとともに、公開研究発表会や大分市小中一貫教育推進協議会を通して全小中学校に発信した。						
成果等	モデル校及び推進校では、子どもの学力向上、健やかな心の育成、教師の意識改革等の諸点に成果が見られた。また、その成果を市内全域に還元することにより、市内の小中学校が小中一貫教育に取り組む上での参考とした。						
22年度予算額(千円)	11,695	内訳	事業費	3,695	人件費	8,000	
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降			
	-	連携型推進校(6中学校区18校)の指定	連携型モデル校の指定及び小中一貫教育の全市展開	小中一貫教育の拡充			
15						担当課	学校施設課
事業名	小・中学校校舎等耐震化推進事業			事業年度	平成15年度～26年度		
事業内容	平成17年度に実施した耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。						
決算額(千円)	657,493	内訳	事業費	639,893	人件費	17,600	
実施内容	校舎耐震補強工事 600,548千円 校舎耐震補強工事設計委託 39,345千円						
成果等	平成22年度に小学校7校(7棟)、中学校4校(4棟)の耐震補強工事を実施し、それにより、年度末における小中学校の校舎等耐震化率は74.8%となった。						
22年度予算額(千円)	700,220	内訳	事業費	682,620	人件費	17,600	
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降			
	耐震化率 69.0% (内 屋内運動場 耐震化率 97.7%)	耐震化率 74.8% (内 屋内運動場 耐震化率 98.8%)	耐震補強工事 小学校6校(6棟) 中学校3校(3棟)	平成26年度末 耐震化率100%			

平成22年度重点事業の成果

16				
			担当課	学校施設課
事業名	大道小学校校舎改築事業		事業年度	平成20年度～24年度
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、北校舎3階の衛生設備の不備等を総合的に勘案し、校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。			
校舎建築概要;面積 6,205.44㎡ RC造4階建て 供用開始:平成23年度				
決算額(千円)	460,082	内訳	事業費	449,415
			人件費	10,667
実施内容	校舎改築工事 429,275千円 旧校舎解体設計委託 3,407千円			
成果等	大道小学校の校舎改築工事に着手した。			
22年度予算額(千円)	466,176	内訳	事業費	455,509
			人件費	10,667
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	地質等調査 新校舎建築設計	新校舎建築工事着工 旧校舎解体設計	新校舎建築工事完成 旧校舎解体	グラウンド整備
17				
			担当課	学校施設課
事業名	坂ノ市小学校校舎改築事業		事業年度	平成20年度～24年度
事業内容	補強が困難な校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。			
校舎建築概要;面積 5,884.2㎡ RC造4階建て 供用開始:平成23年度				
決算額(千円)	461,870	内訳	事業費	451,203
			人件費	10,667
実施内容	校舎改築工事 381,632千円 合併処理浄化槽設置工事 20,792千円 一時使用教室移設 23,362千円 旧校舎解体設計委託 1,936千円 仮設教室借上 4,253千円			
成果等	坂ノ市小学校の校舎改築工事に着手した。			
22年度予算額(千円)	465,096	内訳	事業費	454,429
			人件費	10,667
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	地質等調査 新校舎建築設計	文化財本調査 新校舎建築工事着工 仮設教室設置 旧校舎解体設計	新校舎建築工事完成 仮設教室撤去 旧校舎解体	グラウンド整備
18				
			担当課	学校施設課
事業名	南大分小学校施設整備事業		事業年度	平成21年度～25年度
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の整備・充実を図る。			
校舎建築概要 :面積 校舎棟7,312.26㎡ 屋内運動場及び給食調理場2,136.84㎡ RC造4階建て 供用開始(予定):平成24年度				
決算額(千円)	85,178	内訳	事業費	81,178
			人件費	4,000
実施内容	校舎等改築設計委託 29,168千円 校舎改築に伴う周辺建築物等調査委託 7,951千円 仮設教室借上 39,060千円、公共下水道接続工事 2,363千円 体育倉庫解体外撤去工事 1,269千円 設備整備等工事 1,366千円			
成果等	校舎・屋内運動場・プール等の改築設計業務や一時使用教室棟の借上げを行った。			
22年度予算額(千円)	144,431	内訳	事業費	140,431
			人件費	4,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	地質等調査 文化財試掘調査	新校舎等建築設計 仮設教室設置 南校舎・プール解体	新校舎建築工事着工 プール・屋内運動場着工	新校舎建築工事・プール・屋内 運動場完成 仮設教室撤去 中・北校舎解体

平成22年度重点事業の成果

19				
事業名			担当課	学校施設課
大在中学校施設整備事業			事業年度 平成20年度～22年度	
事業内容	南校舎の増改築により、教室不足と一時使用教室の解消を図るとともに、プールやテニスコートの改修、校地内の市道廃止など全体的な施設整備を行うことで、校地の有効利用と教育環境の整備・充実を図る。 * 全体事業費にプール建築事業費は含まない			
校舎建築概要; 面積 5,115.81㎡ RC造4階建て 供用開始: 平成23年2月				
決算額(千円)	515,190	内訳	事業費	506,523
			人件費	8,667
実施内容	校舎改築工事 451,670千円、太陽光発電設備設置工事 12,758千円 仮設教室借上 12,855千円、グラウンド整備設計委託 3,796千円、備品購入費 6,880千円			
成果等	新南校舎改築工事が完成した。			
22年度予算額(千円)	521,847	内訳	事業費	513,180
			人件費	8,667
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	現南校舎解体工事 新南校舎建築工事着工	新南校舎建築工事完成 一時使用教室撤去	-	-
20				
事業名			担当課	学校施設課
滝尾中学校施設整備事業			事業年度 平成21年度～24年度	
事業内容	新校舎の増築を実施し、一時使用教室の解消と今後の教室不足への対応を図ることで、教育環境の整備・充実を図る。			
校舎建築概要; 面積 1,861.47㎡ RC造4階建て 供用開始: 平成23年度				
決算額(千円)	144,220	内訳	事業費	134,220
			人件費	10,000
実施内容	新校舎増築工事 120,854千円 仮設教室借上 2,926千円 太陽光発電設備設計等委託 583千円			
成果等	新校舎増築工事に着工した。			
22年度予算額(千円)	146,404	内訳	事業費	136,404
			人件費	10,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	新西校舎建築設計	新西校舎建築工事着工	新西校舎建築工事完成 グラウンド整地等	仮設教室移設
21				
事業名			担当課	学校施設課
幼稚園園舎耐震化推進事業			事業年度 平成21年度～24年度	
事業内容	耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から、計画的に耐震化を図り、平成24年度までに幼稚園の耐震化率を100%とする。			
決算額(千円)	38,544	内訳	事業費	33,344
			人件費	5,200
実施内容	園舎耐震補強工事 21,785千円 園舎耐震補強工事設計委託 11,559千円			
成果等	平成22年度に幼稚園2園の園舎耐震補強工事を実施し、それにより、年度末における園舎の耐震化率は76.7%となった。			
22年度予算額(千円)	52,684	内訳	事業費	47,484
			人件費	5,200
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	耐震補強工事 幼稚園3園	耐震補強工事 幼稚園2園	耐震補強工事 幼稚園3園	耐震補強工事 幼稚園4園

平成22年度重点事業の成果

22				
	担当課	学校施設課		
事業名	賀来幼稚園園舎改築事業	事業年度	平成21年度～23年度	
事業内容	市内で唯一の木造園舎であり、平成21年度には築後43年が経過し、補修や補強が困難であるため、全面改築を行い、園児の安全確保と保育環境の整備・充実を図る。			
	園舎建築概要;面積 517㎡ S造平屋建て			
決算額(千円)	135,231	内訳	事業費	127,231
			人件費	8,000
実施内容	園舎改築工事 109,150千円 総合遊具設置工事 3,827千円 仮設園舎借上 2,766千円 園児用椅子その他管理備品購入費 793千円			
成果等	平成23年2月より供用開始した。			
22年度予算額(千円)	145,802	内訳	事業費	137,802
			人件費	8,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	新園舎建築設計 仮設園舎設置	旧園舎解体 新園舎建築	仮設園舎撤去 園庭整備	-
23				
	担当課	スポーツ・健康教育課		
事業名	(仮称)西部共同調理場建設事業	事業年度	平成20年度～22年度	
事業内容	植田・明野・野津原共同調理場を廃止し、ドライシステムを導入した共同調理場を建設することにより、学校給食の衛生管理と安全性を向上させ、効率的な運営を図る。			
	建設場所	大分市大字光吉467番地12 建設規模 約8,000～10,000食		
	工事概要	4,256.84㎡(延床面積) 鉄筋コンクリート造2階建		
決算額(千円)	1,391,532	内訳	事業費	1,379,532
			人件費	12,000
実施内容	建設工事 817,965千円 厨房機器等備品購入 506,642千円 強化磁器食器購入等 47,005千円 給水工事分担金 4,003千円 旧光吉浄水場解体工事に関する協定書に基づく負担金 3,917千円			
成果等	平成22年7月30日完成 平成22年9月1日供用開始			
22年度予算額(千円)	1,451,059	内訳	事業費	1,439,059
			人件費	12,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	用地取得 基本・実施設計 建築工事着手	建築工事等完成 9月供用開始	-	-
24				
	担当課	文化国際課		
事業名	大分市オースチン市姉妹都市提携20周年記念事業	事業年度	平成22年度～22年度	
事業内容	次代を担う子どもたちの交流として、4カ国(大分市、米国/オースチン市、中国/武漢市、ポルトガル/アベイロ市)の中学生による環境フォーラム、小学生を対象にオースチン市の生活を模擬体験する完全英会話の宿泊交流会「リトル・オースチン村」のほか、オースチン市親善訪問団の受入れ、市民の皆さんが企画する20周年事業のサポートを行い、市民協働による草の根交流を推進する。			
決算額(千円)	16,306	内訳	事業費	5,106
			人件費	11,200
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹友好都市中学生環境フォーラム (8月 コンパルホール 270名参加) ・リトル・オースチン村 (8月 いまいち山荘 47名参加) ・オースチン市親善訪問団の受入 (10月 6名受入) ・市民が企画実施する20周年事業のサポート 			
成果等	20周年記念事業を通じて、次代を担う子どもたちに対し、自身の視野を世界へ広げ新たな見地を開拓する機会を提供することで、国際化を担う人づくりを図った。また、将来に向けて継続的かつ発展性のある市民交流を実現することができた。			
22年度予算額(千円)	17,110	内訳	事業費	5,910
			人件費	11,200
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	20周年記念事業	-	-

平成22年度重点事業の成果

25				
			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	(仮称)大分市スポーツフェスタ		事業年度	平成22年度～
事業内容	大分市営陸上競技場において、総合開会式を開催するとともに、スポーツ体験等を行い、交流を深める。また、市営の体育施設を中心に、多世代(高齢者を含む)が交流できるように、競技ごとに工夫して大会や体験教室等を実施する。 ※参加団体:20団体			
決算額(千円)	10,561	内訳	事業費	5,761
			人件費	4,800
実施内容	10月10日の総合開会式を中心に、9月～10月にかけて20の競技別大会を開催した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・総参加者数5600名 ・初心者や競技を全く知らない市民が多数参加し、競技者の底辺拡大につながったとともに、競技のアピールの場となった。 ・趣旨であるスポーツを始めるきっかけづくりや多世代交流といった当初の目的は概ね達成できた。 			
22年度予算額(千円)	11,685	内訳	事業費	6,885
			人件費	4,800
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	第1回開催	第2回開催	第3回開催
26				
			担当課	公園緑地課、警防課
事業名	災害復旧復興活動拠点整備事業		事業年度	平成21年度～ 22年度
事業内容	大分市は、東南海・南海地震地防災対策推進地域に指定されており、地震災害時のライフラインの確保を目的に復旧・復興活動の拠点となる平和市民公園内に防災施設を整備する。 供用開始 平成22年12月～			
決算額(千円)	100,558	内訳	事業費	90,158
			人件費	10,400
実施内容	飲料水兼用耐震性貯水槽設置100t 70,549千円、防災備蓄倉庫建設 5,728千円 防災用品等10,762千円、防災トイレ整備工事 3,119千円			
成果等	平和市民公園内に飲料水兼用耐震性貯水槽及び防災備蓄倉庫を整備したことにより、地震災害時の緊急時に生活用水や防災用品等を活用できるようになり、市民の安心・安全に寄与できる。			
22年度予算額(千円)	109,300	内訳	事業費	98,900
			人件費	10,400
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	防災施設の詳細設計	飲料水兼用耐震性貯水槽、防災施設の整備工事及び防災備品の購入	-	-
27				
			担当課	消防局
事業名	東消防署(仮称)松岡出張所建設事業		事業年度	平成21年度～ 22年度
事業内容	松岡・高田・宮河内地区の防災力充実を図るもの。 建設場所 大分市大字毛井1487-1(敷地面積 1,092㎡) 建設規模 鉄骨造2階建 延床面積 410㎡ 運用開始 平成23年3月25日			
決算額(千円)	107,073	内訳	事業費	99,073
			人件費	8,000
実施内容	庁舎建設:鉄骨造2階建 延面積410㎡ 83,423(千円) 備品購入:消防指令端末装置 11,550(千円)、庁用備品購入 2,482(千円)			
成果等	松岡地区に防災拠点施設が整備されたことにより、東消防署管内の松岡、高田、宮河内地区の防災体制の強化へと繋がる。運用開始:平成23年3月25日			
22年度予算額(千円)	123,000	内訳	事業費	115,000
			人件費	8,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	地質調査・造成設計 造成工事・庁舎建設設計	庁舎建設及び付帯工事 備品購入	-	-

平成22年度重点事業の成果

28				
			担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業		事業年度	平成19年度～
事業内容	どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営及びどんぐり預金数に応じたグッズ交換を行う。 また、事業を通じて広く市民に緑の大切さを普及啓発し、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。			
決算額(千円)	10,324	内訳	事業費	2,324
			人件費	8,000
実施内容	みどりの夢銀行を開設し、どんぐり預金やグッズ交換を行った。また、市民が集めたどんぐりで苗木を作り、植樹祭で利用した。			
成果等	初年度から4か年で3,090名、約395万個どんぐりが集まった。			
22年度予算額(千円)	13,994	内訳	事業費	5,994
			人件費	8,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外(予定)	未定
29				
			担当課	公園緑地課
事業名	大野川樹林帯市民植樹祭事業		事業年度	平成21年度～
事業内容	みどりの夢銀行に集まったどんぐりの一部を活用して高田地区の圃場で苗を育て、市民植樹祭において市民と協働で植樹し森づくりを行う。初年度から2か年で、大野川河畔の丸亀地区(L=1,100m W=23m)で樹木植樹を行なう。			
決算額(千円)	8,928	内訳	事業費	4,928
			人件費	4,000
実施内容	大野川河畔林(樹林帯)整備事業として国が用地買収と基盤整備を行い、市が樹木植栽を行った。			
成果等	植樹祭の参加者3,000人で、11,650本植樹を行った。植樹を行うことで、地域を守り、都市の環境改善効果のある緑を市民とともに増やすことができた。			
22年度予算額(千円)	10,000	内訳	事業費	6,000
			人件費	4,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	第1回 市民植樹祭 大野川左岸丸亀地区 L=550m	第2回 市民植樹祭 大野川左岸丸亀地区 L=550m	第3回 市民植樹祭 霊山青年の家跡地 A=0.2ha	未定
30				
			担当課	下水道営業課
事業名	雨水貯留施設設置補助金		事業年度	平成19年度～
事業内容	限りある水資源としての雨水の有効利用を促進するため、雨水貯留施設の設置に対してその一部を補助する。 補助率 設置費の1/2 補助限度額 3万円(1世帯あたり) 年間補助件数 77世帯			
決算額(千円)	3,701	内訳	事業費	2,101
			人件費	1,600
実施内容	宅地内に雨水貯留施設を設置した方に、設置に係る費用の1/2相当額を1世帯あたり30,000円を限度に補助する。 H22補助件数 77世帯 2,101千円			
成果等	雨水貯留施設を設置することにより、雨水の流出の抑制につながり、また庭木等の散水に利用することにより、水資源の有効利用ができ資源循環社会に貢献した。			
22年度予算額(千円)	3,710	内訳	事業費	2,110
			人件費	1,600
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	補助件数77世帯(平成21年度実績)	年間補助件数77世帯(平成22年度実績)	年間補助件数87世帯(予定)	年間補助件数70世帯(予定)

平成22年度重点事業の成果

31					
事業名			担当課	環境対策課	
地球温暖化対策推進事業			事業年度 平成19年度～		
事業内容 「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策おおいた市民会議での協議を踏まえ、計画的に身近な地球温暖化対策の取組みを市民運動として展開していく。 平成22年度は、マイバッグ運動の推進、おおいた市民一斉省エネチャレンジ2010、啓発事業(ラジオ、テレビ、新聞広告等)及びおおいた市民環境大学の開講などの取組を行った。					
決算額(千円)		13,808	内訳	事業費	7,808
				人件費	6,000
実施内容 「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策を推進するため「地球温暖化対策おおいた市民会議」の開催、「おおいた市民環境大学」の開講等を行い、環境保全の意識を高めた。					
成果等 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策おおいた市民会議(年4回開催) ・おおいた市民一斉省エネチャレンジ(夏、冬の2回実施) ・おおいた市民環境大学開講(年7回講座)ほか 					
22年度予算額(千円)		21,059	内訳	事業費	15,059
				人件費	6,000
～21年度 22年度 23年度 24年度以降					
計画概要 <ul style="list-style-type: none"> ～21年度: 地球温暖化対策おおいた市民会議の開催、おおいた市民環境大学の開講 22年度: 地球温暖化対策おおいた市民会議の開催、おおいた市民環境大学の開講 23年度: 市民協働による重点プロジェクトの推進、地球温暖化対策実行計画の策定 24年度以降: 市民協働による重点プロジェクトの推進、地球温暖化対策実行計画の策定及び推進 					
32					
事業名			担当課	環境対策課	
環境にやさしい自動車導入推進事業			事業年度 平成21年度～		
事業内容 新たに環境にやさしい自動車(電気自動車)を購入する市民に対し、経費の一部を助成することにより、一般家庭におけるエコエネルギーの利用促進を図り、もって市民の省エネルギー対策の促進及び地球温暖化対策を推進する。 補助金額: 300,000円/台					
決算額(千円)		2,300	内訳	事業費	1,500
				人件費	800
実施内容 環境にやさしい自動車(電気自動車)を自家用車として新規購入した個人に助成した。 補助金総額 1,500,000円					
成果等 補助台数 5台					
22年度予算額(千円)		2,300	内訳	事業費	1,500
				人件費	800
～21年度 22年度 23年度 24年度以降					
計画概要 <ul style="list-style-type: none"> ～21年度: ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車の購入費へ補助 22年度: 電気自動車の購入費へ補助 23年度: 電気自動車の購入費へ補助 24年度以降: 電気自動車の購入費へ補助 					
33					
事業名			担当課	環境対策課	
緑のカーテン設置事業			事業年度 平成22年度～		
事業内容 公共施設等の壁面に緑のカーテンを設置することにより、冷房の使用を抑制し、消費電力量を減らすことにより温室効果ガスの排出量削減を目指す。併せて、市庁舎等に来庁する市民や学校の児童、生徒に「緑のカーテン」が身近な地球温暖化対策であることを啓発していく。					
決算額(千円)		8,635	内訳	事業費	4,635
				人件費	4,000
実施内容 市有施設、校区公民館及び自治公民館に緑のカーテンを設置した。					
成果等 市有施設: 市役所本庁舎南側2～3階、野津原支所 外84施設 校区公民館及び自治公民館: 神崎公民館 外19箇所					
22年度予算額(千円)		9,753	内訳	事業費	5,753
				人件費	4,000
～21年度 22年度 23年度 24年度以降					
計画概要 <ul style="list-style-type: none"> ～21年度: - 22年度: 本庁舎南側の一部及び野津原支所等に緑のカーテンを設置。また、校区公民館等へも設置。 23年度: 本庁舎南側の一部及び野津原支所等に緑のカーテンを設置。また、モデル地区等へも設置。 24年度以降: 前年度の動向を見ながら、緑のカーテンの設置を推進する。 					

平成22年度重点事業の成果

34				
	担当課	清掃管理課		
事業名	段ボールコンポスト普及啓発事業	事業年度	平成21年度～	
事業内容	家庭において比較的手軽に生ごみの再資源化ができる、段ボールコンポストの基材一式を無償で提供するとともに、実施状況の調査を行い、生ごみの減量及び再資源化を促進する。 支給基材:段ボール・ピートモス・籾殻くん炭・棒状温度計			
決算額(千円)	6,362	内訳	事業費	1,622
			人件費	4,740
実施内容	申請のあった世帯に対し段ボールコンポストを支給した。			
成果等	年間920世帯(1,760セット)を支給し、約79tの減量効果がみられた。			
22年度予算額(千円)	8,751	内訳	事業費	4,011
			人件費	4,740
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	段ボールコンポストの基材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供	段ボールコンポストの基材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供	段ボールコンポストの基材一式を4セット無償で提供(継続可能)	段ボールコンポストの基材一式を4セット無償で提供(継続可能)
35				
	担当課	清掃施設課		
事業名	給食残渣の資源化事業	事業年度	平成21年度～平成22年度	
事業内容	アントレプレナーシップ事業である本事業は、可燃ごみとして焼却処理されている給食残渣を原材料とした飼料化を行い、ごみ減量・リサイクルを率先として実践することで、資源循環型社会形成促進に寄与すること、市民の環境意識の高揚及び食育等を図ることを目的とする。			
決算額(千円)	4,871	内訳	事業費	871
			人件費	4,000
実施内容	平成22年度は、東部共同調理場から排出される給食残渣を約16トン処理し、約5トンの飼料(以下エコフィード)を製造、共同研究している大分県畜産試験場にて飼育試験を行い有効性を確認した。また、他のアントレプレナーシップ事業・県農業大学校と連携し不要物(苗木にできないドングリ)の有効利用法(豚飼料)の実証実験も行い有効性を確認し平成22年度事業収束。			
成果等	飼育試験において、給食米飯残渣は良質な飼料(エコフィード)となり資源化が可能であり、エコフィードは市販飼料に50%混合しても豚は正常に肥育できることが実証され、肉質についても、通常肥育と差がないことを確認できた。また、小学校において本事業の活動内容を中心とした環境授業の実施及び給食食材として肥育豚肉を提供し、環境教育・食育活動へ寄与することができた。なお、本格事業化のためには民間活力を導入することが効果的であると判断し、得られたデータとともに民間企業へ事業継承を行った。			
22年度予算額(千円)	6,700	内訳	事業費	2,700
			人件費	4,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・処理機の設置及び運転 ・肥育試験 ・肥育豚を給食食材に活用 ・残渣の資源化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・肥育試験 ・残渣の資源化事業 ・資源化物売却 	-	-

平成22年度重点事業の成果

36					担当課	産業振興課
事業名	企業立地推進事業			事業年度	平成16年度～	
事業内容	平成21年度から、既に市内に立地している企業の増設や移設については、交付要件を緩和 対象業種 製造業、大分流通業務団地へ立地する企業 対象要件 <新設>設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数20人以上(中小企業は2億円、5人以上) <増設、移設>設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数10人以上(中小企業は各1億円、2人以上) 対象業種 情報サービス業、学術研究、専門・技術サービス業 対象要件 <新設>のみ 設備投資額要件なし、新規雇用従業員数20人以上(中小企業は5人以上) 助成金額 設備投資額の5%、新規雇用従業員数×50万円(合計の上限5億円)					
決算額(千円)	599,513	内訳		事業費	589,913	
				人件費	9,600	
実施内容・成果	企業名			助成額(千円)	設備投資額(円)	新規雇用人数
	(株)エイシン			16,990	299,814,000	4人
	新日本製鐵(株)大分製鐵所			200,000	16,192,142,000	29人
	旭化成メディカル(株)			109,596	2,171,924,483	2人
	(株)木村			17,488	329,779,000	2人
	住友化学(株)			200,000	10,951,569,282	10人
	下ノ江造船(株)			16,125	302,500,000	2人
	(株)ダイレクトマーケティンググループ			14,000	—	28人
	ヤマウチ調理食品(株)			15,567	291,351,206	2人
合計			589,766	30,539,079,971	79人	
22年度予算額(千円)	599,690	内訳		事業費	590,090	
				人件費	9,600	
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降		
	【累計】 立地企業 23社 設備投資額 873億円 新規雇用 522人	立地企業 8社 設備投資額 305億円 新規雇用 79人	(以下見込) 立地企業 8社 設備投資額 82億円 新規雇用 24人	未定		
37					担当課	産業振興課
事業名	大分市産業活性化プラザ事業			事業年度	平成18年度～	
事業内容	本市における創業及び中小企業者の新たな事業活動等を支援し、地域産業の活性化と技術力向上を図る。 創業支援施設において、創業者を自立可能な状態まで成長させる「創業支援」や、新技術・商品開発・競争力向上のための課題等にアドバイザーが応える「企業支援」を行う。					
決算額(千円)	18,050	内訳		事業費	9,250	
				人件費	8,800	
実施内容	入居者選定委員会委員報酬			12千円		
	施設維持管理費(委託)			1,281千円		
	技術支援アドバイス事業委託費			2,208千円		
	インキュベーションマネージャー業務委託費			1,995千円		
	事務費等			3,754千円		
成果等	技術支援アドバイス相談件数			478件		
	インキュベーションマネージャーによる相談件数			353件		
	創業支援施設入居企業数			5社		
22年度予算額(千円)	18,732	内訳		事業費	9,932	
				人件費	8,800	
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降		
	【累計】 創業支援 延べ 12社 (内卒業企業1社) 企業支援 延べ1,164件	創業支援 5社 企業支援 478件	創業支援 企業支援	創業支援 企業支援		

平成22年度重点事業の成果

38				
			担当課	産業振興課
事業名	米粉製粉施設整備事業		事業年度	平成22 年度
事業内容	学校給食での米粉利用促進と市民や加工業者へ安定的に米粉を供給できる体制を整えるため、学校給食等に対応できる米粉製粉施設を市内に建設する経費を助成 補助率 県7/12(内訳 国:6/12、県:1/12)、市:2/12、事業主体:3/12			
決算額(千円)	72,969	内訳	事業費	71,369
			人件費	1,600
実施内容	設計監理委託 建物1棟:295.47㎡(建設地:大字野津原537-1) 米粉製粉・加工施設:製粉処理能力80kg/h			
成果等	・学校給食や加工業者等への大分市産を含む県産米粉の供給体制の確立(米粉価格の低下等) ・米粉用米作付けによる生産者の所得向上及び耕作放棄地の拡大防止			
22年度予算額(千円)	72,982	内訳	事業費	71,382
			人件費	1,600
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	学校給食等に対応できる米粉製粉施設の設置に対し補助	-	-
39				
			担当課	産業振興課
事業名	市民農園開設等支援事業		事業年度	平成22 年度～
事業内容	市民農園を通し農業や農作物に対する理解を深め、都市住民との交流による農村集落の活性化を図るとともに、未利用農地を有効活用するために市民農園の開設等に対し奨励金を交付する。			
決算額(千円)	4,550	内訳	事業費	2,150
			人件費	2,400
実施内容	・農地所有者等に対する市民農園開設の啓発 ・市民農園を開設及び拡張する者に対する奨励金の交付 →1aあたり50千円 ・市ホームページ等による農園利用者募集情報の掲載			
成果等	・農地所有者等に対する市民農園開設の啓発 ・市民農園を開設する者に対する奨励金の交付(2,150千円) ・市ホームページ等による農園利用者募集情報の掲載 ・平成22年度開設実績:鶯野(32区画 19a)、鶴崎(25区画 11a)、横瀬(17区画 13a)			
22年度予算額(千円)	4,550	内訳	事業費	2,150
			人件費	2,400
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	市民農園を開設及び拡張する者に対し奨励金の交付	市民農園を開設及び拡張する者に対し奨励金の交付	事業の検証
40				
			担当課	農林水産課
事業名	おおいたのおこめ普及・啓発事業		事業年度	平成20 年度～
事業内容	地産地消の推進と啓発を目的として、市立小中学校給食が県産米米粉パンを導入することについて、米粉パン価格の1/5を基本補助する。 米粉インストラクター養成講座の開催。米粉料理教室等へ米粉料理インストラクターの派遣。 市内で行われる料理教室などへの米粉の提供を行う。			
決算額(千円)	10,809	内訳	事業費	6,809
			人件費	4,000
実施内容	市立小中学校給食米粉パン利用促進補助金 5,924千円 事務費等 885千円			
成果等	学校給食における米粉パンの導入 1校あたりの年間平均導入回数:10.7回/校/年 インストラクター派遣回数・人数:53回・延べ199名			
22年度予算額(千円)	11,291	内訳	事業費	7,291
			人件費	4,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供 米粉料理インストラクター派遣	学校給食への米粉パン導入補助 米粉料理インストラクター派遣	学校給食への米粉パン導入補助 米粉料理インストラクター派遣

平成22年度重点事業の成果

41				
	担当課	観光課		
事業名	着地型観光を活用した商品開発事業	事業年度	平成22年度～	
事業内容	旅行形態の多様化により、従来の出発地側の目線ではなく、到着地側の目線で、地元の人だけが知る自然・歴史・穴場等へのニーズが生まれている。それらに対応すべく、旅行関連事業者の専門的プロデュースを用い、地元との協働のもと、歴史的人物の縁や現地体験等を活用した地域密着型旅行プランを開発する。			
決算額(千円)	5,929	内訳	事業費	1,929
			人件費	4,000
実施内容	ワークショップを通じた地域資源選定、観光コース作成等 1,929千円			
成果等	佐賀関地区11コース、野津原地区3コースを開発			
22年度予算額(千円)	6,000	内訳	事業費	2,000
			人件費	4,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	—	業者選定 商品開発 等	受入側体制の確立 モニターツアー実施 等	営業活動や広報体制の確立 商品化への取組
42				
	担当課	駅周辺総合整備課		
事業名	大分駅南土地区画整理事業	事業年度	平成8年度～ 26年度	
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。			
	施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m			
決算額(千円)	924,905	内訳	事業費	764,905
			人件費	160,000
実施内容	街路築造外工事費	126,096 千円	事務費等	11,103 千円
	建物等調査外委託費	180,844 千円		
	建物等移転補償費	446,862 千円		
成果等	事業進捗率 86.7%			
22年度予算額(千円)	1,849,590	内訳	事業費	1,689,590
			人件費	160,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	建物等移転補償 街路等築造工事 建物調査測量設計等	駅南口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償 街路等築造工事等	駅南口広場工事 シンボルロード工事 建物等移転補償 街路等築造工事等	シンボルロード工事 駅北口広場整備工事 建物等移転補償 街路等築造工事等
43				
	担当課	駅周辺総合整備課		
事業名	複合文化交流施設整備事業	事業年度	平成19年度～ 39年度	
事業内容	次世代の新しい大分を築く新都市拠点として、複合文化交流施設を建設整備する。			
	供用開始予定 平成25年7月 面積 A=18,970.61m ²			
決算額(千円)	32,000	内訳	事業費	
			人件費	32,000
実施内容	実施設計業務			
成果等	建設着手することができた			
22年度予算額(千円)	32,000	内訳	事業費	
			人件費	32,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	事業候補者の決定 本契約の締結 実施設計 福祉用地の取得	実施設計 建設着手	施設建設 名称募集	施設建設 供用開始予定 平成25年7月

平成22年度重点事業の成果

44				
	担当課	まちなみ整備課		
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業	事業年度	平成16年度～28年度	
事業内容	本地区は公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。 このため幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,250m 歩道整備外			
決算額(千円)	168,542	内訳	事業費	96,542
			人件費	72,000
実施内容	建物等移転補償費 1,811 千円 道路改築工事ほか 60,303 千円 羽田東公園整備工事ほか 5,157 千円 設計業務委託ほか委託料 4,775 千円 文化財調査業務委託料 20,923 千円 事務費等 3,573 千円			
成果等	事業進捗率 40.7%			
22年度予算額(千円)	175,191	内訳	事業費	103,191
			人件費	72,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	道路用地取得・補償 道路改築 文化財調査 外	下郡羽田線道路築造工事	下郡羽田線道路築造工事完成	都市計画道路(片島松岡線西側)の整備に着手予定
45				
	担当課	都市計画課		
事業名	大分都心南北軸整備事業	事業年度	平成22年度～26年度	
事業内容	都心南北軸をトータルデザインにより一体的に整備することで大分市の顔にふさわしい魅力ある 都心空間及び都市景観の形成を図る。			
決算額(千円)	26,564	内訳	事業費	6,564
			人件費	20,000
実施内容	都心南北軸整備事業に向けて、都心南北軸トータルデザインの設計者をプロポーザルにより決定し、トータルデザインコンセプト(案)を策定する。			
成果等	都心南北軸トータルデザインの設計者をプロポーザルにより決定。トータルデザインコンセプト(案)の策定。			
22年度予算額(千円)	29,077	内訳	事業費	9,077
			人件費	20,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	プロポーザルにより設計者の決定 全体のコンセプト及びデザインイメージ策定業務 及びシンボルロード修景計画策定業務 民有空間アドバイス業務	北口駅前広場修景計画策定業務及び実施設計 業務、シンボル実施設計業務及び民有空間ア ドバイス業務	中央通り修景計画策定業務・実施設計業務及び 民有空間アドバイス業務
46				
	担当課	都市交通対策課		
事業名	高城駅南駐輪場整備事業	事業年度	平成22年度	
事業内容	高城駅周辺での放置自転車の削減及び歩行者・自転車利用者に対する安全性の確保並びに 公共交通への利用促進を図る。 供用開始 平成23年4月			
決算額(千円)	8,313	内訳	事業費	5,113
			人件費	3,200
実施内容	収容台数187台(自転車163台、原付24台、自転車ラック135台)の屋外平置き駐輪場を整備した。			
成果等	高城駅周辺での放置自転車の削減が図られ、歩行者・自転車利用者の安全性が確保でき、公共交通の利用促進につながる。			
22年度予算額(千円)	8,313	内訳	事業費	5,113
			人件費	3,200
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	実施設計・建設工事	-	-

平成22年度重点事業の成果

47				
			担当課	都市交通対策課
事業名	佐賀関サイクリングロード整備事業		事業年度	平成20年度～26年度
事業内容	市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道(生活道路兼用)を整備する。 整備区間 2.1km(総延長 7.8km) 供用開始 平成26年度			
決算額(千円)	30,359	内訳	事業費	22,359
			人件費	8,000
実施内容	本神崎地区延長160m間自転車道路整備を行った。			
成果等	進捗率18.3%			
22年度予算額(千円)	36,460	内訳	事業費	28,460
			人件費	8,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	測量及び基本設計・実施設計一部工事	建設工事	建設工事	建設工事 平成26年度供用開始予定
48				
			担当課	都市交通対策課
事業名	自転車通行レーン整備事業		事業年度	平成22年度～26年度
事業内容	市道中島東西6号線に自転車通行レーンを整備し、自転車・歩行者・自動車が共存する。道路空間を構築し、利用者の安全性の確保や快適性の向上を図る。 整備区間延長 0.4km 供用開始 平成23年6月			
決算額(千円)	6,300	内訳	事業費	4,300
			人件費	2,000
実施内容	自転車通行レーンの整備を行った。			
成果等	自転車・歩行者・自動車が共存する道路空間を構築し、利用者の安全性の確保や快適性の向上を図る。進捗率100%			
22年度予算額(千円)	16,460	内訳	事業費	14,460
			人件費	2,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	建設工事 平成23年6月供用開始	-	-
49				
			担当課	都市交通対策課
事業名	新コミュニティ交通(実証実験)事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	交通不便地域において、全世代を対象にした生活支援交通を導入し、地域住民の生活利便の増進や定住の促進を行う。ふれあいタクシーを見直すなかで、本市全体の新コミュニティ交通の本格運行につなげる。 野津原・竹中・判田地区で平成22年10月より実証運行を行う。			
決算額(千円)	15,985	内訳	事業費	6,385
			人件費	9,600
実施内容	運行ルート 3地区(野津原・竹中・判田)8ルート 延利用者数 8,455人 登録者数 393人			
成果等	交通不便地域住民の利便性の向上になり、定住の促進につながる。			
22年度予算額(千円)	29,600	内訳	事業費	20,000
			人件費	9,600
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	-	実証運行開始	実証運行	本格運行

平成22年度重点事業の成果

50				
			担当課	住宅課
事業名	敷戸北住宅建設事業		事業年度	平成18年度～23年度
事業内容	老朽化が著しく、戸当り面積が狭小な敷戸北住宅を建替え、居住空間の改善を図る 供用開始 I期 46戸、集会室 平成20年10月 II期 48戸 平成22年10月			
決算額(千円)	400,899	内訳	事業費	392,999
			人件費	7,900
実施内容	敷戸北II期 本体工事等 392,999千円			
成果等	戸当り床面積40～50㎡が63～75㎡程度となり、居住空間が改善された。			
22年度予算額(千円)	402,072	内訳	事業費	393,272
			人件費	8,800
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	I期 移転・建設 II期 設計	家屋解体 II期 建設 移転	屋外附帯・児童遊園	—
51				
			担当課	住宅課
事業名	敷戸南住宅建設事業		事業年度	平成22年度～24年度
事業内容	耐震改修が必要な敷戸南住宅の3棟を建替え、居住者の安全の確保を図る 供用開始予定 70戸 平成25年3月			
決算額(千円)	76,248	内訳	事業費	70,718
			人件費	5,530
実施内容	調査設計等委託 16,260千円、解体工事 34,646千円、移転補償 19,812千円			
成果等	既存家屋の解体工事は完了した。23年度から本体工事を行う。			
22年度予算額(千円)	79,959	内訳	事業費	71,959
			人件費	8,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
		家屋解体 実施設計 移転	建設	建設 移転 屋外附帯・児童遊園
52				
			担当課	企画課
事業名	総合計画第2次基本計画策定事業		事業年度	平成22年度～23年度
事業内容	平成19年度に策定された「大分市総合計画」の第2次基本計画を策定することにより、平成24年度以降の大分市のまちづくりを示す。			
決算額(千円)	8,033	内訳	事業費	33
			人件費	8,000
実施内容	内部検討組織を立ち上げ、基本計画の改定に係る案の作成作業に取り組んだ。 ①大分市総合計画第2次基本計画企画委員会 ②大分市総合計画第2次基本計画企画委員会幹事会 ③大分市総合計画第2次基本計画企画プロジェクトチーム			
成果等	基本計画改定に係る案を作成した。			
22年度予算額(千円)	10,151	内訳	事業費	2,151
			人件費	8,000
計画概要	～21年度	22年度	23年度	24年度以降
	—	基本計画改定に係る案の作成	検討委員会による検討 パブリックコメント実施 市民向け広報等 第2次基本計画策定	—